

厚生労働省岩手労働局発表
令和6年12月16日（月）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 瀧 磯 寿
課長補佐 藤 元 佳 能
（電話） 019-604-3007

報道関係者 各位

令和6年1月～11月分の労働災害発生状況
（速報値）を公表します

～死傷者数は前年同期比で約6%の減少～

岩手労働局（局長 栗村 勝行）は、令和6年1月～11月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

※令和6年発生分集計から新型コロナウイルス感染症による死傷者数を分けて公表しています。

1 令和6年1月～11月の死傷者数（11月末現在の速報値）は1,118人で、前年同期比で70人（5.9%）の減少、死亡者数は9人で前年と同数となっています。
*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

2 業種別の災害発生状況等の詳細については、別添のとおりとなっています。

今冬は平均気温が平年並みで推移することが見込まれていますが、例年この時季は積雪・凍結など冬季特有の気象条件に起因する「冬季特有災害」のうち特に転倒災害が多く発生しています。このような状況を踏まえ、岩手労働局では12月から1月にかけて「いわて年末年始無災害運動」を推進するとともに、12月から2月までを「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、転倒災害防止対策のより一層の強化を図ることとしています。

I 令和6年（1月～11月）の労働災害発生状況（令和6年11月末現在の速報値）

1 死傷災害（休業4日以上）【表1】（P. 3）、【グラフ1】、【グラフ2】（P. 5）、【参考3】（P. 8）

（1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,118人で、前年同期比で70人（5.9%）の減少となっています。

（2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「鉱業」4人（前年同期比+3人、+300%）、次いで、「運輸交通業」122人（同+2人、+1.7%）と「畜産水産業」62人（同+2人、+3.3%）及び「商業」162人（同+2人、+1.3%）が同数、「貨物取扱」5人（同+1人、+25.0%）となっています。

② 前年同期比で同数が、「農林業」52人となっています。

③ 前年同期比で減少数の多い順に、「建設業」166人（前年同期比-25人、-13.1%）、次いで、「製造業」226人（同-24人、-9.6%）と「保健衛生業」133人（同-24人、-15.3%）が同数、「通信業」10人（同-10人、-50.0%）、「接客娯楽業」60人（同-2人、-3.2%）となっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、297人（26.6%）となっています。次いで、「墜落・転落」169人（15.1%）、「動作の反動・無理な動作」143人（12.8%）、「はさまれ・巻き込まれ」120人（10.7%）、「激突」95人（8.5%）、「激突され」79人（7.1%）、「切れ・こすれ」73人（6.5%）、「交通事故（道路）」43人（3.8%）、「飛来・落下」40人（3.6%）となっています。

2 死亡災害【表2】、【表3】（P. 4）

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は9人で、前年と同数となっています。

（2）業種別の状況

業種は、「建設業」が5人、「林業」が2人、「その他」が2人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】（P. 9）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は248人で、前年同期比で63人（20.3%）の減少となっています。

II 令和6年1月～11月の労働災害発生状況を踏まえた取組みについて

今冬は平均気温が平年並みで推移することが見込まれていますが、例年この時季は

積雪・凍結など冬季特有の気象条件に起因する「冬季特有災害」のうち特に転倒災害が多く発生しています。このような状況を踏まえ、岩手労働局では12月から1月にかけて「いわて年末年始無災害運動」を推進するとともに、12月から2月までを「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、転倒災害防止対策のより一層の強化を図ることとしています。

いわて年末年始無災害運動

実施期間：令和6年12月1日～令和7年1月31日

[準備期間：令和6年11月1日～令和6年11月30日]

あなたの安全家族の願い 年末年始も無災害

本県においては、例年、12月から1月にかけての寒冷期に発生する転倒災害の約6割、交通労働災害の約5割が路面凍結など冬季特有要因によるものとなっており、冬季における労働災害防止が極めて重要となっています。また、これから迎える年末年始は、慌たしさも加わり、労働災害のリスクが高まる時季となります。

このため、「令和6年度いわて年末年始無災害運動」では、関係者が職場の安全確保の重要性の意識を深め、労働災害の発生リスクを的確に把握して対策を講じていくための重要な取組と位置付け、準備期間を含めて、各労働災害防止団体等が実施する年末年始無災害運動と連動しながら、労働災害の根絶に向けた取組を強力に推進するものとする。



主唱者 岩手労働局／岩手労働災害防止団体連絡協議会

協議会構成団体：(公財)岩手労働基準協会／建設業労働災害防止協会岩手県支部／陸上貨物運送事業労働災害防止協会岩手県支部／港湾貨物運送事業労働災害防止協会東北総支部岩手支部／林業・木材製造業労働災害防止協会岩手支部／岩手県採石工業組合／(公社)ボイラ・クレーン安全協会岩手事務所／(公財)岩手県予防医学協会／岩手県陸砂利工業組合／(独)労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター

協賛 岩手県商工会議所連合会／岩手県商工会連合会／岩手県木造家屋等低層住宅建築工事安全対策協議会

【表1】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和6年11月

岩手労働局

業種	令和6年		岩手局 令和5年		増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	24 (5)	59 (18)	22 (7)	84 (30)								
製 造 業	食料品	24 (5)	59 (18)	22 (7)	84 (30)	2 (7)	2 (2)	1 (1)	8 (1)	11 (1)	1 (1)	1 (1)
	水産・食料品											
	上記以外の食料品											
	繊維・衣服その他繊維製品	5 (2)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	-2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	10 (2)	2 (1)	8 (2)
	木材・木製品、家具・装備品	21 (1)	27 (4)	27 (4)	27 (4)	-6 (2)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	1 (1)
	パルプ・紙、印刷・製本	8 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	3 (1)	3 (1)	2 (1)	4 (1)	1 (1)	2 (1)	5 (1)
	化学工業	15 (1)	12 (3)	12 (3)	12 (3)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	10 (1)	1 (1)	5 (1)	2 (1)
	窯業・土石	16 (3)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	11 (2)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	5 (1)	2 (1)	3 (1)
	鉄鋼業、非鉄金属	4 (1)	7 (2)	7 (2)	7 (2)	-3 (1)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	1 (1)
	金属製品	18 (2)	21 (2)	21 (2)	21 (2)	-3 (1)	2 (1)	3 (1)	12 (3)	2 (1)	3 (1)	1 (1)
	一般機械器具	20 (4)	19 (4)	19 (4)	19 (4)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	電気機械器具	9 (3)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	-6 (2)	3 (1)	2 (1)	4 (1)	1 (1)	5 (1)	2 (1)
	輸送用機械製造	11 (2)	9 (4)	9 (4)	9 (4)	2 (1)	5 (2)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)
電気・ガス	3 (2)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	5 (2)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
その他の製造	13 (4)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	-2 (1)	49 (17)	16 (3)	20 (5)	64 (12)	32 (4)	19 (3)	26 (4)
小計	226 (48)	250 (74)	250 (74)	250 (74)	-24 (1)	300.0%	9 (2)	3 (1)	12 (3)	7 (1)	6 (2)	10 (2)
鉄業	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (1)	-5.0%	31 (6)	37 (4)	35 (7)	28 (5)	191 (28)	110 (16)
建 設 業	土木工事	57 (5)	60 (6)	60 (6)	60 (6)	-3 (1)	8 (1)	7 (1)	8 (1)	7 (1)	8 (1)	10 (1)
	鉄骨・鉄筋家屋	12 (2)	31 (6)	31 (6)	31 (6)	-19 (5)	5 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	木造家屋	42 (5)	37 (4)	37 (4)	37 (4)	5 (1)	8 (1)	2 (1)	1 (1)	5 (1)	3 (1)	3 (1)
	その他の建築工事	26 (4)	35 (7)	35 (7)	35 (7)	-9 (2)	7 (1)	8 (1)	46 (7)	40 (5)	6 (1)	3 (2)
	その他の建設	29 (2)	28 (5)	28 (5)	28 (5)	1 (1)	3.6%	11 (1)	4 (1)	1 (1)	25.0%	4 (2)
小計	166 (18)	191 (28)	191 (28)	191 (28)	-25 (2)	1.8%	4 (2)	15 (2)	15 (2)	15 (2)	15 (2)	
運輸 交通業	112 (22)	10 (3)	10 (3)	10 (3)	0 (0)	0.0%	4 (2)	37 (5)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	125 (46)
道路貨物運送業	10 (3)	10 (7)	10 (7)	10 (7)	0 (0)	0.0%	4 (2)	33 (18)	17 (5)	27 (11)	18 (7)	33 (25)
その他の運輸交通業	5 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	-4 (1)	-26.7%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
貨物取扱	11 (2)	15 (2)	15 (2)	15 (2)	-4 (1)	-26.7%	4 (2)	33 (18)	17 (5)	27 (11)	18 (7)	33 (25)
農林業	41 (4)	37 (5)	37 (5)	37 (5)	4 (1)	10.8%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
畜産	51 (6)	48 (5)	48 (5)	48 (5)	3 (1)	6.3%	4 (2)	33 (18)	17 (5)	27 (11)	18 (7)	33 (25)
水産業	11 (3)	12 (1)	12 (1)	12 (1)	-1 (1)	-8.3%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
小売業	125 (46)	128 (57)	128 (57)	128 (57)	-3 (1)	-2.3%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
その他の商業	37 (15)	32 (11)	32 (11)	32 (11)	5 (1)	15.6%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
小計	10 (1)	20 (9)	20 (9)	20 (9)	-10 (2)	-50.0%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
保健 衛生業	98 (40)	35 (15)	35 (15)	35 (15)	-26 (11)	-21.0%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
社会福祉施設	35 (15)	17 (5)	17 (5)	17 (5)	4 (1)	23.5%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
その他の保健衛生業	21 (11)	27 (11)	27 (11)	27 (11)	1 (1)	3.7%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
旅館業	11 (5)	18 (7)	18 (7)	18 (7)	-7 (2)	-38.9%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
飲食店	33 (25)	22 (14)	22 (14)	22 (14)	11 (8)	50.0%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
その他の接客娯楽業	83 (23)	89 (35)	89 (35)	89 (35)	-6 (2)	-6.7%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
ビルメンテナンス業	1,118 (297)	1,188 (351)	1,188 (351)	1,188 (351)	-70 (2)	-5.9%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
その他(上記以外の全ての業種)	83 (23)	89 (35)	89 (35)	89 (35)	-6 (2)	-6.7%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
合計	1,118 (297)	1,188 (351)	1,188 (351)	1,188 (351)	-70 (2)	-5.9%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
前年同月	405 (121)	405 (121)	405 (121)	405 (121)	-15 (1)	-3.7%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
増減数	713 (176)	783 (230)	783 (230)	783 (230)	-70 (2)	-8.9%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)
増減率	13.4%	13.4%	13.4%	13.4%	-3.7%	-3.7%	4 (2)	48 (5)	12 (1)	-1 (1)	37 (16)	124 (46)

(注) 令和6年は令和6年11月末の速報値、令和5年は令和5年11月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。

○内は転倒災害者数(内数)です。

○内は新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和6年 死亡災害発生状況（令和6年11月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (橋梁建設工事業)	1月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未 満)	墜落、転落	建築物、構築物	橋梁補修工事において、被災者が型枠工事の支障となる切り株を除去する作業を行っていたところ、約4mの高さの橋のたもとから河川敷に墜落し、死亡したものの。
2	二戸	建設業 (鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業)	1月	土	男	40歳代 (10年以上 20年未 満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク	被災者が野田村の建設現場から宮城県内の事業場に帰社するため三陸道上り線を運転中、中央分離帯のガードレールに衝突し、死亡したものの。
3	花巻	建設業 (道路建設工事業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未 満)	飛来、落下	立木等	工事現場で立木の伐採中、伐倒した立木にツルが絡まっており、倒れる勢いで他の立木も引っ張られ、折れて飛んできた立木の一部が被災者の頭部を直撃し、死亡したものの。
4	花巻	建設業 (橋梁建設工事業)	5月	木	男	50歳代 (1年以上 10年未 満)	はさまれ、巻き込まれ	高所作業車	橋梁の補修作業中、高所作業車の作業床に被災者と同僚の2名が搭乗し、同僚が前方でアームを伸ばしながら上昇させていたところ、同僚の後方にいた被災者がコンクリート桁と高所作業車の作業床の手すりの間にはさまれ、死亡したものの。
5	二戸	農林業 (木材伐出業)	6月	金	男	40歳代 (10年以上 20年未 満)	墜落、転落	地山、岩石	チェーンソーによりアカマツの伐倒作業を行っていた被災者が、伐倒木の横に倒れている状態で発見されたものの。
6	二戸	農林業 (その他の林業)	7月	水	男	70歳代 (1年以上 10年未 満)	激突され	立木等	立木の伐倒作業時、伐倒方向へ向けてくさびを打ち込んでいたところ、予定していたところとは異なる方向に木が倒れ、倒れた先にいた被災者が、当該伐倒木に背後から激突されたものの。
7	盛岡	その他の事業 (その他)	7月	金	男	60歳代 (1年以上 10年未 満)	その他	その他の環境等	草刈り作業を行っていたところ、被災者が左上腕部を蜂にさされ、蜂刺症により死亡したものの。
8	花巻	建設業 (その他の土木工事業)	9月	水	男	70歳代 (30年以上)	激突され	トラック	大雨の影響で損傷した工事現場に通じる道路に碎石を敷く等の復旧作業を行っていたダンプトラックが後進する際に被災者がダンプトラックにひかれて死亡したものの。
9	花巻	その他の事業 (その他)	10月	月	男	60歳代 (30年以上)	激突され	フォークリフト	倉庫内で米の受入れ作業をしていた被災者が同僚の運転するフォークリフトにひかれ死亡したものの。

【表3】

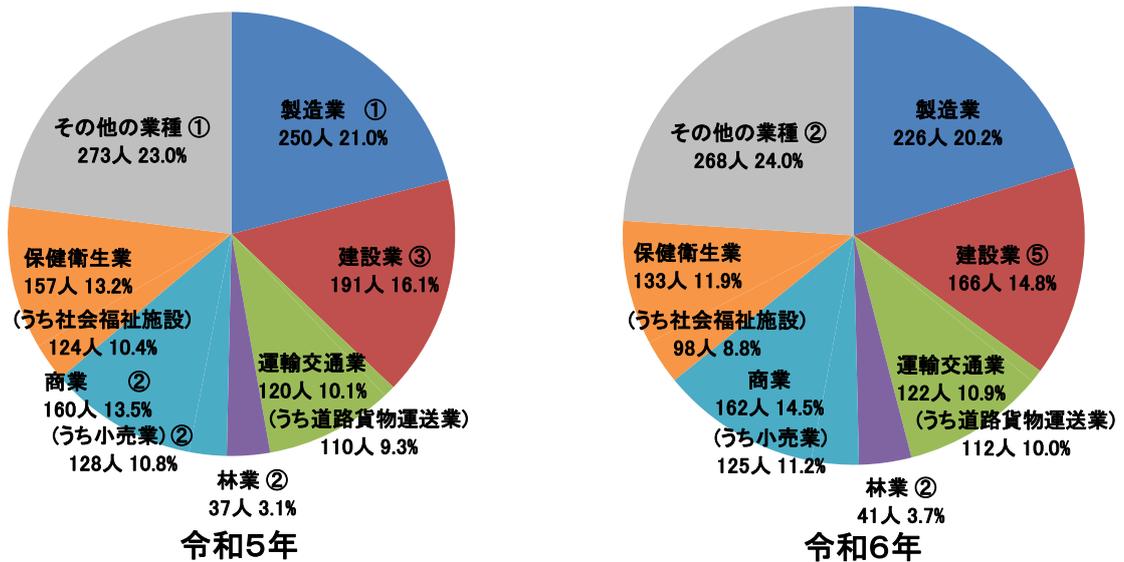
令和6年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（令和6年11月末日現在）

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	9人 (前年同期9人)
	0人 (1人)	0人 (0人)	5人 (3人)	0人 (0人)	2人 (2人)	0人 (2人)	2人 (1人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	1人 (2人)	0人 (1人)	1人 (0人)	4人 (5人)	0人 (1人)	0人 (0人)	3人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	
	2人 (4人)	0人 (0人)	1人 (1人)	0人 (0人)	3人 (1人)	1人 (1人)	0人 (0人)	
	破裂	高温の物との接触	激突	感電	有害物等との接触	交通事故 (道路)	その他	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (2人)	1人 (0人)	

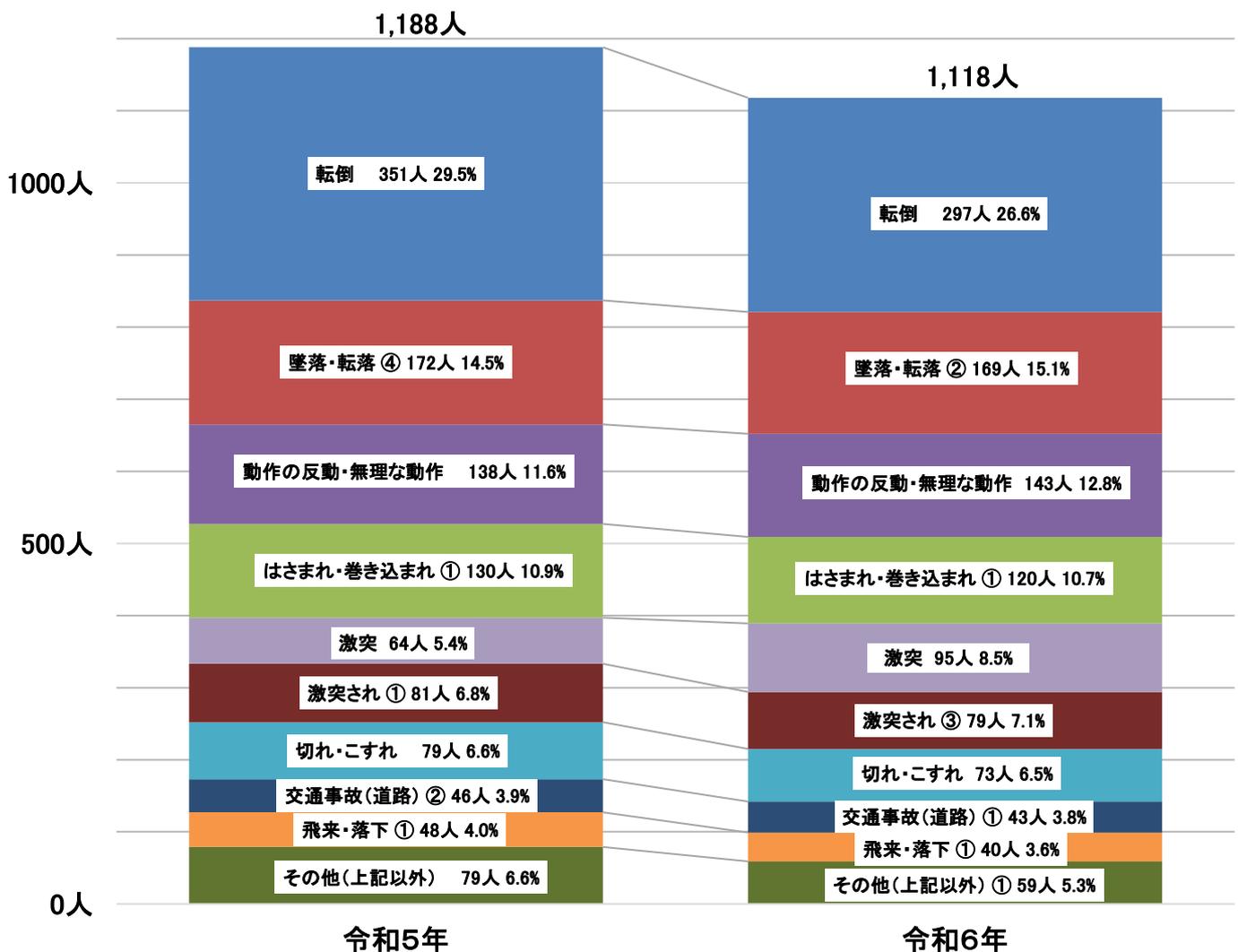
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和5年・令和6年 業種別労働災害発生状況[1月～11月]*



* 令和5年は令和5年11月末の速報値、令和6年は令和6年11月末の速報値

【グラフ2】 令和5年・令和6年 事故の型別労働災害発生状況[1月～11月]*



* 令和5年は令和5年11月末の速報値、令和6年は令和6年11月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考2】

令和6年11月

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [年齢別発生状況]

岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況													
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
製造業	食料品	1	5	1	2	1	1	3	1	2			2	3	2
	水産食料品														
	上記以外の食料品		1	3	2	2	5	3	7	14	11	8	3	3	
	繊維・衣服その他繊維製品														
	木材・木製品、家具・装備品		2		1	1	3	2	2	3	4	2	1	1	
	パルプ・紙、印刷・製本			1		1	3	1	3				1	1	
	化学工業		2	1	1	1	3	2	1	3	3				
	窯業土石				2	1	3	3	3	4	3				
	鉄鋼業、非鉄金属	4		1	1	1					1	1	1		
	金属製品	18		2	2	1	1	2	2	3	2	2			1
建設業	一般機械器具	1	1	1	2	3	3	5	2	2	2				
	電気機械器具	1	1	1	2	1	3	1	2	1	1				
	輸送用機械製造			1		1	3	2	2			1	1	1	
	電気・ガス			1	1	1									
	その他の製造	13	1		2			3	2						2
	小計	226	15	11	17	16	22	24	24	31	29	18	12	18	4
	土木工事	57	1	3	4	2	3	2	4	8	7	14	5	14	2
	鉄骨・鉄筋家屋	12			2		1	2	2	1				2	
	木造家屋	42	1	2	2	4	5	3	2	5	3	8	7	8	
	その他の建築工事	26	1	1	1	2	2	7	5	5	1	1	2	2	1
その他の建設	29			3	2	5	5	2	2	4	2	2	2	1	
小計	166	4	3	12	10	14	19	10	21	15	27	15	27	3	
運輸交通業	112		4	2	4	6	14	14	22	18	7	3	7		
道路貨物運送業	10					1	1	4	3	2					
その他の運輸交通業	5														
貨物取扱	11	1				1		1	1	2	2		2		
農業	41	1	1	2	7	2	7	3	4	2	2	2	2	2	
林業	51	1	4	4	7	1	5	7	3	9	4	8	8	2	
畜産業	11		1	1	1			1	1	3	4	2	2	1	
水産業	125	1	6	4	7	7	7	12	17	24	16	9	16	3	
小売業	37			3	3	2	1	3	11	4	4	1	4	1	
その他の商業	10			1	1	2		2	2	1					
通信業	98	1	10	6	4	2	11	11	16	16	13	3	13		
社会福祉施設	35		1	5	1	3	4	4	5	5	7	7	7	1	
その他の保健衛生業	21	1				1		2	4	8	1	2	1	1	
旅館業	28	2	4	1	1	4	3	3	2	3	4	2	4	2	
飲食店	11		1					2	2	1	2	1	2	1	
その他の接客娯楽業	33	1				1		1	4	6	8	7	8	3	
ビルメンテナンス業	83		3	5	1	7	10	11	13	19	7	3	7	1	
その他(上記以外の全ての業種)	1,118	16	53	56	61	67	88	110	165	167	124	70	124	22	
合計	2,997	16	53	56	61	67	88	110	165	167	124	70	124	22	

(注) 当年累計は令和6年11月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考3】

令和6年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和6年(令和6年11月末の速報値)

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	21	48	18	12	5	12	51	21	1	0	5	0	0	0	0	1	1	0	29	1	0	226
建設業	54	18	13	9	3	16	14	19	2	0	2	0	0	0	0	0	7	0	7	2	0	166
道路貨物運送業	30	22	14	4	3	6	16	1	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	11	0	0	112
林業	4	4	1	5	1	13	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	41
小売業	17	46	12	4	2	1	4	6	0	0	2	1	0	0	0	0	8	0	21	1	0	125
社会福祉施設	3	40	6	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	35	4	0	98
全産業	169	297	95	40	17	79	120	73	3	0	24	3	0	0	0	1	43	0	143	11	0	1,118
	15.1%	26.6%	8.5%	3.6%	1.5%	7.1%	10.7%	6.5%	0.3%	0.0%	2.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.8%	0.0%	12.8%	1.0%	0.0%	100.0%

令和5年(令和5年11月末の速報値)

製造業	17	74	9	11	4	9	52	32	0	0	14	2	0	0	1	0	3	0	20	0	1	250
建設業	57	28	8	14	4	9	22	18	1	0	7	2	0	0	0	0	10	1	9	1	0	191
道路貨物運送業	31	16	9	6	3	8	11	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7	0	15	1	0	110
林業	3	5	0	6	0	14	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	37
小売業	14	57	6	1	1	4	4	7	1	0	9	0	0	0	0	0	9	0	15	0	0	128
社会福祉施設	5	46	8	0	1	9	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	40	3	0	124
全産業	172	351	64	48	15	81	130	79	2	0	43	7	0	1	1	0	46	1	138	8	1	1,188
	14.5%	29.5%	5.4%	4.0%	1.3%	6.8%	10.9%	6.6%	0.2%	0.0%	3.6%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	3.9%	0.1%	11.6%	0.7%	0.1%	100.0%

<差分>

製造業	4	-26	9	1	1	3	-1	-11	1	0	-9	-2	0	-1	-1	1	-2	0	9	1	-1	-24
建設業	-3	-10	5	-5	-1	7	-8	1	1	0	-5	-2	0	0	0	0	-3	-1	-2	1	0	-25
道路貨物運送業	-1	6	5	-2	0	-2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-5	0	-4	-1	0	2
林業	1	-1	1	-1	1	-1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
小売業	3	-11	6	3	1	-3	0	-1	-1	0	-7	1	0	0	0	0	-1	0	6	1	0	-3
社会福祉施設	-2	-6	-2	0	-1	-7	-4	-2	0	0	-1	0	0	0	0	0	3	0	-5	1	0	-26
全産業	-3	-54	31	-8	2	-2	-10	-6	1	0	-19	-4	0	-1	-1	1	-3	-1	5	3	-1	-70

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和6年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

令和6年11月

業種	岩手局		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和6年	令和5年									
製造業	食料品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品	1		-1							
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
電気機械器具											
輸送用機械製造											
電気・ガス											
その他の製造											
小計		1		-1							
建設業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
	その他の建設										
小計											
運輸交通業	道路貨物運送業	7		-7							
	その他の運輸交通業										
貨物取扱		3		3						3	
農林業	農業										
	林業										
	畜産業										
	水産業										
	小売業		3		-3						
その他の商業											
通信業	社会福祉施設	146	181	-35	40	5	1	18	25	31	26
	その他の保健衛生業	98	108	-10	17	25	28	2	5	21	
	旅館業	1		1					1		
	飲食店		1	-1							
	その他の接客娯楽業		2	-2							
その他	ビルメンテナンス業		8	-8							
	その他(上記以外の全ての業種)	248	311	-63	57	30	29	20	31	55	26
合計											
前年同期					120	28	4	49	30	40	40
増減数					-63	2	25	-29	1	15	-14
増減率					-52.5%	7.1%	625.0%	-59.2%	3.3%	37.5%	-35.0%

(注) 令和6年は令和6年11月末の速報値、令和5年は令和5年11月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。